



宮崎県のエコ幼稚園・保育所事業から学ぶ幼児期の
環境教育のあり方

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター 公開日: 2011-08-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宇戸, 民子, 福島, 裕子, 東園, 栄子, 高橋, 京子, 黒木, 妙, 椎葉, 恵美子, 柳, 和枝, 境, 幸夫, 立元, 真, Uto, Tamiko, Fukushima, Hiroko, Higashizono, Eiko, Kurogi, Tae, Shiiba, Emiko, Yanagi, Kazue メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/3483

宮崎県のエコ幼稚園・保育所事業から学ぶ 幼児期の環境教育のあり方

宇戸民子^{1,2} 福島裕子¹ 東園栄子¹ 高橋京子¹ 黒木 妙¹
椎葉恵美子¹ 柳 和枝¹ 境 幸夫³ 立元 真³

**A Study on the Environmental Education at the Early Childhood Level Learned
from the ECO-YOUCHIEN and ECO-HOIKUSHO Enterprise of Miyazaki Prefecture**

**Tamiko UTO, Hiroko FUKUSHIMA, Eiko HIGASHIZONO, Kyoko TAKAHASHI,
Tae KUROGI, Emiko SHIIBA, Kazue YANAGI, Yukio SAKAI, Shin TATSUMOTO**

1 はじめに

地球温暖化を始めとする環境問題を抱えている現代において、幼児期から環境保全や持続可能性につながる保育、すなわち環境教育を視野に入れた保育を行うことは、これからの時代を生きていく幼児たちにとって必要かつ重要なことである。幼児期からの環境教育の重要性は、国際的には1977年の環境教育政府間会議（トビリシ会議）で出されたトビリシ宣言において「就学前から生涯にわたって継続されること」と謳われている。一方我が国では、平成11年12月に中央環境審議会から出された「これからの環境教育・環境学習 ―持続可能な社会を目指して―」において「環境教育・学習は、幼児から高齢者までのすべての世代において、学校、家庭、地域、職場、野外活動の場等多様な場において連携をとりながら総合的に行われることが必要である。」と位置づけられている。具体的には「自然への感性や環境を大切に思う心は、恵み豊かな自然の中で、五感を駆使して感動、驚き、畏れなどを体感したり、生活体験を積み重ねることにより、培われるものであり、幼少期においては、このような良質の体験機会が重視されるべきである。」との考え方であり、また同様に、環境教育指導資料（小学校編）（文部科学省、1999）においても、「幼児期、児童期においては、自然との触れ合いの機会を多くもたせ、子どものみずみずしい感受性を刺激し、様々な発見の中から好奇心を育て、創造力育成の基礎をつくることが必要」と自然体験を重視した考え方を示している。幼児期の環境教育においては、基本的に豊かな自然体験を出発点とすべきと主張する研究者も多い（沼田、1982：山内、1994：清水・高見・足立・荻野・田中、2004）。

井上（2004）は、これまで報告された文献をもとに幼児期の環境教育のあり方について、次の4つに大別できることを示している。①自然体験重視の立場、②自然体験だけでなく生活体験も含めた生活全体での取りくみが必要、③自然体験、生活体験に加えて共生体験も必要、④

1 宮崎大学教育文化学部附属幼稚園

2 本研究は、平成17年度科学研究費補助金（奨励研究 課題番号17906027 研究代表者 宇戸民子）により行った研究の一部をもとに、検討・修正・加筆を加えたものである。

3 宮崎大学教育文化学部

「環境を通しておこなうもの」という保育の基本そのものが環境教育とする立場，である。さらに，井上（2004）は，1990年代から現在までの幼児期の環境教育をアツクアツク文献を概観し，「（幼児期の環境教育論文の）著者のほとんどが保育者養成にかかわる大学等の研究者で保育の実践者ではなく，現場保育者と共同での実践的研究はほとんどない」と述べている。さらに，同じ総説の中で幼児期の環境教育普及に向けての課題の一つとして，実践的研究の蓄積，具体的には「現場の共感を得られる提案を示し，その必要性を裏付ける基盤研究を進める一方，関心の高い実践者とともに実践的研究をし，具体的な導入の可能性があること，今までの保育実践と同じにみえる活動のなかにも違う内容やとらえ方があることを示す必要がある」と述べている。

このような中で宮崎県では，幼児期における環境教育の重要性にいち早く着目し，平成15年度よりエコ幼稚園・エコ保育所事業をスタートさせた⁴⁾。この事業は幼児の環境に対する豊かな感受性を育成し，環境への関心と理解を深めることを目指すものであり，幼稚園・保育所の自主的な環境教育に対して，絵本などの環境教育教材の配布，講演会への講師派遣や環境教育相談，職員研修会の開催等の側面から支援を行っている。また，年度末に各園の取組実績の報告会の開催，さらには内容を審査のうえ，「エコ幼稚園・エコ保育所」（以後「エコ園」と略称する）として認定して，その後の活動を促す仕組みになっている。平成15年度には13園，平成16年度には15園，そして平成17年度は11園の幼稚園・保育所がこの事業に取り組み，いずれもエコ園の認定を受けている。本園もその主旨に賛同し，平成16年度のエコ幼稚園として環境教育を視野に入れた保育に取り組んできた。本園での具体的なエコ活動としては，保護者と連携しての運動会やバザーなどのイベント時はマイ箸・マイコップの利用，そして幼児の活動としてはゴミの分別や土嚢袋を使っての芋の栽培を保育の中に取り入れた。しかし，幼稚園における短い保育時間の中でどのような考え方で環境教育に取り組むべきか，また，どのような進め方が効果的かなど，井上(2004)の指摘した問題点に突き当たった。

宮崎県のエコ幼稚園・エコ保育所事業は，幼児期における五感を通じた実体験・自然体験を重視することを基本としながらも，環境教育の実施の具体的な項目として環境教育ビデオ・紙芝居などの教材の整備，環境配慮行動の教育，環境教育に関する実践行動，環境関連施設学習，親子環境教室の開催などの項目（5歳児を対象として，これらの項目の全てまたは一部）に取り組むこととなっている（宮崎県環境森林部環境森林課，2003）。本調査では，特にエコ園に

4) 宮崎県においては，「宮崎県環境基本条例」にもとづいて，「宮崎県環境学習基本指針」が策定された。その中において，幼児期における環境学習の視点として「幼児期における五感を通じた実体験は，豊かな感性を育むとともに，その後の人生の中で「原体験」や「原風景」として強く心に残ります。これらは，環境保全の意識を芽生えさせてくれるものであり，環境学習の基盤として大変重要な役割を果たします」と謳っている。具体的な幼児期の環境学習の目標として自然に対する感性の醸成，生命感覚の醸成，信頼感の醸成，またその内容としては原体験（身近な自然との五感でのふれあい），基礎的な生活習慣（しつけ），保護者とのスキップがあげられている。このような指針のうえに，宮崎県のエコ幼稚園・保育所事業がスタートしたものである。その基本的考え方についてはその実施要項（宮崎県環境森林部環境森林課，2003）において，「宮崎県の次代を担う幼児の環境に対する豊かな感受性と見識を育成することを目的とする」こと，そして環境教育の実施の具体的な項目として環境教育ビデオ・紙芝居などの教材の整備，環境配慮行動の教育，環境教育に関する実践行動，環境関連施設学習，親子環境教室の開催などの項目（5歳児を対象として，これらの項目の全てまたは一部）に取り組むこととなっている。各エコ幼稚園・エコ保育所の実績報告書は宮崎県のホームページにリンクされているポータルサイト「みやざきの環境」（http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/e_katudo/hoikuen/index.html）で見ることができる。

において幼児の環境教育の具体的項目、すなわち環境配慮行動の教育や環境教育に関する実践行動がどのように取り組まれているか、さらには幼稚園や保育所の環境教育に対する考え方、幼児に対する環境教育の進め方についての基本的考え方などについて調べ、今後の保育実践の参考となる提言を行うこと目的として調査研究を行った。

2 方法

エコ園の取組については、聞き取りとアンケートにより調査した。調査に協力を頂いた25のエコ園の内、保育所は21園、幼稚園は4園であった。アンケートは、エコ活動に取り組もうとした動機、具体的なエコ活動、教師の研修活動、家庭との連携、派遣講師による講演の内容と幼児の様子、エコ活動に取り組んでの幼児の変容、エコ活動を進める上での課題、エコ教育の進め方などについて質問した。なお、ここで「エコ活動」とは幼児の環境教育を意識して行う全ての行動と定義する。またエコ園と一般の幼稚園でのエコ活動の取り組みの違いを把握するため宮崎県内の公立幼稚園20園を調査対象に加えた。

3 結果

エコ園として登録されている幼稚園・保育所に、エコ園として取り組んだ動機を聞いたところ、「環境に配慮した行動の取れる幼児を育てたい」63%、「エコ活動に取り組む良い機会であった」19%、「少しでも今の環境問題の解決したい」11%、「これまでもエコ活動に取り組んできたので」7%であった。

エコ園の回答における、子どもが取り組みやすい活動と実際に行った活動

エコ園として重点的に取り組んだエコ活動について例を上げて聞いたところ、図1に示すとおりとなった。また、活動の中で幼児が取り組みやすいエコ活動について聞いた結果も、図1に併せて対比的に示す。「園で実際に行っている活動」と、「子どもの活動として適していると考えられている活動」との間には、統計的に有意な差異があり($\chi^2 = 19.80$, $df=1$, $p < .01$)、その差異は特に、エコ園が選択した子どもに適した活動としては、「栽培」、「飼育」が挙げられているのに対して、エコ園の実際の活動としては少ない傾向がある(順に、 $\chi^2 = 3.23$, $df=1$, $p < .10$; $\chi^2 = 3.07$, $df=1$, $p < .10$) こと、エコ園の実際の活動としては「伝統行事」が挙げら

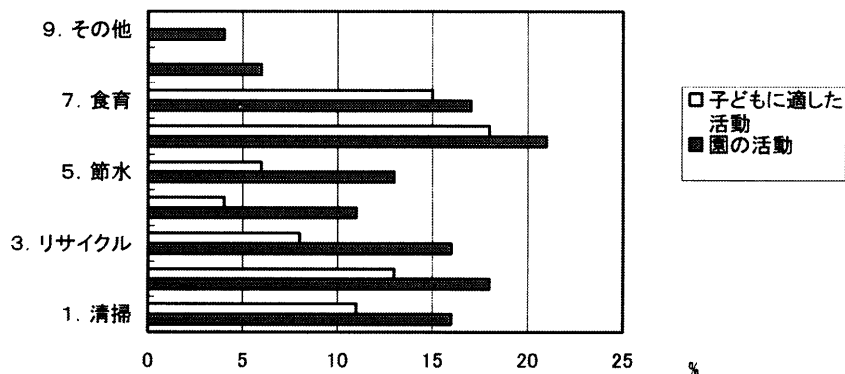


図1. エコ園の実際の活動と子どもの取り組みやすい活動

れている一方で、子どもに適したエコ活動としては全く挙げられていないことに起因している。
エコ園とエコ園に登録されていない公立園の比較

一方、県内の公立幼稚園20園について、保育にエコ活動を取り入れているか否かについて聞いたところ、12園でエコ活動に取り組んでいるとの回答を得た(図2参照)。エコ園として登録されていない公立幼稚園でも、6割の幼稚園では実際にエコ活動との認識を持って活動に取り組んでいる。エコ活動に取り組む公立幼稚園で行っている具体的なエコ活動と、図1に示したエコ園におけるエコ活動についての回答と比較したところ、統計的に有意な差異がみられた($\chi^2=5.44$, $df=1$, $p<.05$)。具体的に比較すると、「清掃」においては、公立園のほうがエコ園よりも多く実践されていた($\chi^2=14.13$, $df=1$, $p<.01$)のに対し、逆に「栽培」($\chi^2=13.73$, $df=1$, $p<.01$)、「食育」($\chi^2=9.56$, $df=1$, $p<.01$)の活動はエコ園のほうが多く取り入れている。また「伝統行事」としてのエコ活動は、エコ園において6園で行われているのに対して、公立の幼稚園では皆無であった。

エコ園の内訳としては、圧倒的に保育所が多い。そのことがエコ園と幼稚園との活動内容の差異に影響しているのではないかと考えられる。なお、幼稚園におけるその他の活動としては、クリーンセンターなどの環境関連施設見学や絵本・紙芝居による環境教育を行うなどの活動があげられている。

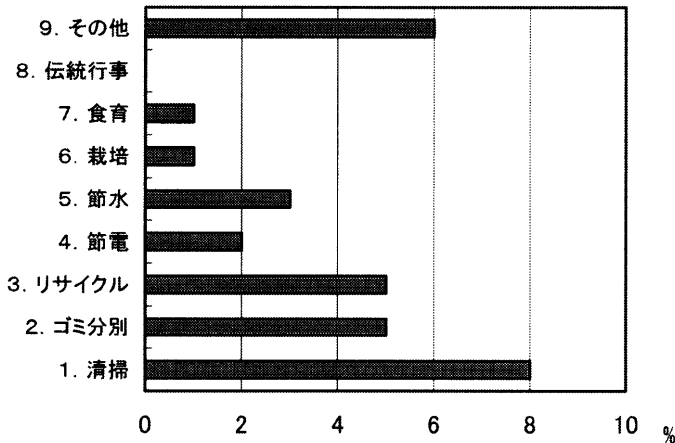


図2. 公立幼稚園におけるエコ活動

保育者・保護者の役割

環境教育を進める上で、保育者の役割が大変に大きいことは論をまたないが、エコ園での保育者の研修について聞いたところ、図3に示すとおりであった。「講師を招き研修会を行った」が56%と高い割合であったが、これは県からの派遣講師による講演などを含めての回答と思われる。「職員間で研修を行っている」36%、「組織だった研修会は行っていない」16%であった。エコ園の職員の高い意識が読み取れる園が多い。しかし、県からの講師派遣は初年度一度限りとなっているが、持続性のあるエコ活動に繋げるために2年目以降も研修会の開催などの行政の後押しを継続して欲しいとの要望もある。

保護者との連携については、エコ園の72%の園(18園)で「具体的な活動を示し取り組んだ」

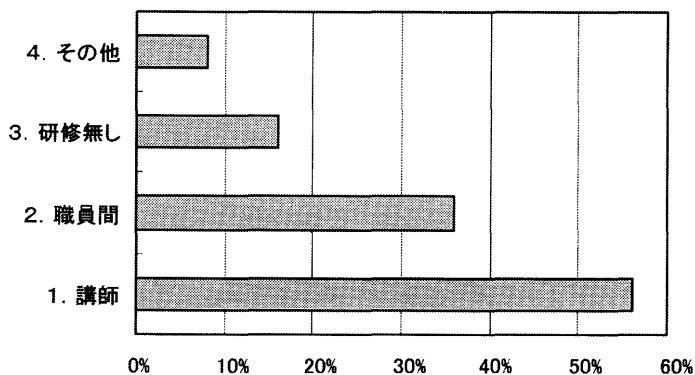


図3. 保育者の環境問題についての研究会

と回答している。エコ園に保育所が多く含まれる点を考慮すると高い割合で家庭を巻き込んだの活動が行われている実態がうかがわれる。具体的な活動の内容としては、6園で「園だより」で幼児たちのエコ活動を紹介し、ゴミ分別など家庭での取組を促している」と回答している。その他に、「牛乳パックや空き瓶、割り箸のリサイクル品回収を家庭と協力して行っている」24%（6園）、「親子で施設見学やアースデイなどへのイベント参加」16%（4園）、「親子でゴミ拾い」や「チラシや牛乳パックなどの廃材を利用した遊具作り」はそれぞれ12%（3園）であった。また園児のエコ活動についての発表会も3園で行われていた。

エコ園の活動を通して、感じられた課題や問題点を自由記述で聞いたところ、最も多かった意見として、「保護者にも参加してもらい、家庭でも実践して欲しい」、「地域や保護者の関心がない人が多い」など、大人の関心の低さが環境教育を進める上でのブレーキとなっている点を上げた園が9園（45%）と多かった。前の質問で保護者との連携については、72%の園（18園）で「具体的な活動を示し取り組んだ」との回答であったが、呼びかけに応じる保護者が少ないことをうかがわせる。保育所においては、共働きの世帯が多いなどの事情で、呼びかけに対し積極的かつ多数の参加を得ることの難しさを察することはできる。また、行政に対しては、1年間だけでなく継続してのサポートやエコ園の情報交換会を期待する声も4園（20%）あった。また、「行事がある場合（エコ活動が）おろそかになりがち」、「他の行事や保育が慌ただしくなった」、「幼児たちが実際に体験・経験のできる場が少ない」ことなどを挙げた園もある。

エコ教育活動による子どもたちの変容

エコ活動に取り組んだのちの幼児の変容について聞いたところ、ゴミを捨てる際の分別や再利用に対する意識が高まった、身の回りのゴミに目が行き届くようになったなどゴミに対する関心が高まったとの回答が14園（70%）と最も多かった。この中には「ポイ捨ての多さに歯がゆさを感じたり、『もったいない』の言葉を発するようになった」、「道路や河川のゴミ拾いをする中で、すててある物や量に驚き、誰が捨てるのか汚いなど実感し、家族に話したりしている」との回答もあり、「『もったいない』の心を育てるには大人がよきモデルになることが必要」との意見もあった。その他には、栽培植物や昆虫に対する関心の高まったとの回答が6園（30%）、食に対する関心の高まりが4園（20%）ある。

今後どのようにエコ教育を進めていくべきか

最後に幼児期における環境教育（エコ教育）をどのように進めるべきかを次の5つの選択肢より選んで回答してもらった。選択肢は、自然体験を重視する立場、理解の上でという環境教育の教育的側面を重視する立場、そして日常生活の中での活動を重視する立場、さらには「しつけ」を重視する立場を勘案して設定した。

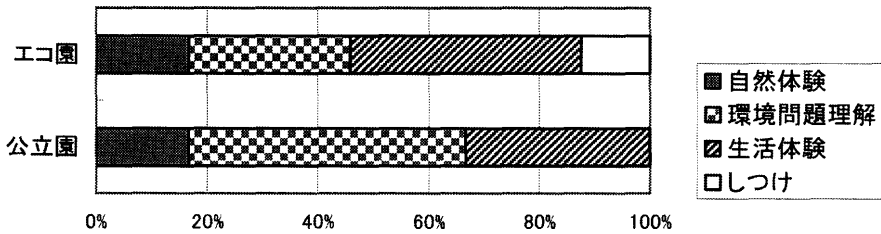


図4. エコ教育の進め方についての回答

今後のエコ教育の進め方はどうあるべきかについて、エコ園と公立園に聞いた回答結果を、図4に示す。今後のエコ教育の進め方についての意見は、エコ園と公立園の間で相違があり ($\chi^2=8.03$, $df=1$, $p<.01$), その内訳は、「自然体験を重視すべき」とする回答がエコ園と公立園で同率(16.7%)であり、「園や家庭での生活の中で必要な清掃やゴミの分別などを促すべき」という回答はエコ園で41.7%、公立園で33.3%とその差は有意ではなかった。他方で、「環境問題を説明し、地球や地域の自然を大切にすることを育てるべき」とする回答はエコ園が29.1%であるのに対し公立園では50%と多く ($\chi^2=23.08$, $df=1$, $p<.01$), 「ゴミの分別や節水などは「しつけ」として、身に付けさせるべき」という回答はエコ園で12.5%であるのに対し公立園では皆無であった。「その他」の自由記述では「自然の仕組みを知り、大切にすることを育みたい」と自然体験を重視する意見、あるいは「ゴミ分別などの方法論は幼児期に大きな役割はないと考えるが、守るべき自然のぬくもりを知り、幼児たち自ら「自然を守る」「自然と共生」を学んで欲しい」などの意見があった。

4 考察

調査結果から、以下の8点が考察された。

(1) エコ園に応募した幼稚園や保育所の動機については、具体的な取り組み方が分からないという幼稚園や保育所から、すでにNPOなどとタイアップして環境教育に取り組んでいるところまで、非常に多様な水準を持つ幼稚園・保育所が集まっていることが分かった。エコ園として登録されていない公立幼稚園において調査した結果、6割の幼稚園ですでにエコ活動に取り組んでいるという結果から、宮崎県内の幼稚園・保育所においては実際には高い率で幼児期の環境教育の重要性・必要性を感じ取り組んでいるものと考えられる。

(2) エコ園において、幼児が取り組みやすいエコ活動と、実際に行っているエコ活動との間には差異があり、取り組みやすい活動としては「栽培」と「食育」が挙げられているのに対し、実際の活動としてはそれら必ずしも多くないというズレが生じていることがわかった。エコ園が、エコ園としての看板を意識しすぎるあまりに、子どもに適した活動から離れた活動を取り

入れてしまう傾向が生じてしまっているのかもしれない。エコ活動として取り入れる活動が、幼児の発達段階に適したものであるか否かは、常にチェックしながら進めていくべきことであろう。

(3) エコ園と公立幼稚園において、取り組まれているエコ活動の内容を比較すると、エコ園では、栽培や食育が幼稚園に比べて多く取り組まれていた。これはエコ園には保育所が多いため、保育時間の長さや給食があることにより野菜栽培と収穫した野菜を使つての食育がなされているものと考えられた。逆に、「清掃」は公立園の方が多かった。保育時間については、調査の結果、幼稚園については通常の保育時間が平均5.8時間であるのに対し、保育所では通常の保育時間が9.8時間と4時間ほどの差があった。延長保育時間まで加えると、その差は5時間に広がる。

(4) 幼児が取り組みやすい活動については、半数以上のエコ園で栽培や食育を挙げている。栽培については種や苗を植えた後に、育てる中で植物が様々な変化を見せることに加え、昆虫などとの関わり、さらに水やりを始めとして幼児自身に関わる活動が多いことと、収穫した野菜を調理して食べるという食との関わりが極めて明確であり、また幼児にこのような関係が受け入れられやすいためではないかと考えられる。公立幼稚園においても多くの園で栽培は行われていると思われるが、これをエコ活動と捉えている幼稚園は少ない。植物栽培などは幼稚園教育要領における環境のねらい(「身近な環境に親しみ触れ合う」や「身近な環境に自分から関わり」)や「自然に触れたり」という内容、あるいは「身近な動植物に親しみを持って接する」などの内容と一体化した活動として、各幼稚園で取り組まれているのであろう。

(5) 保育者の研修については、現在のところ活発に取り組まれているようである。宮崎県からの派遣講師は、地域を拠点にして活動している個人活動家や、環境問題に取り組んでいるNPO法人である。これらの講師の話はパネルシアターなどを使った幼児向けのものも含まれるが、大人向けのものもあり、保育者や保護者に対して環境問題の重要性を訴える意味で一定の役割を果たしている。しかしながら、NPO法人の講師が幼児教育に関しての知識や経験を充分に持っている場合は少ないと思われる。杉本・藤岡(2004)は、NPOが教員研修の講師を担うための条件として、「教育の現状について十分に情報を収集し、理解を深めていることが重要」と指摘している。見方を変えると、幼稚園や保育所における環境教育においては、幼児の発達や個性を熟知した保育者自身が研修を積み重ね、日常幼児を保育する中で進めることが最も効果的である。環境教育の成否の鍵を握るのは、幼児と深く関わる保育者にある(井上・小林, 1996)。従って、宮崎県においても継続的に環境教育がエコ園で行われるためには、各幼稚園・保育所に中心となって環境教育を推進する保育者が必要であり、そのような人材育成における行政の役割は大きい。即ち、毎年新しいエコ園を広げるだけでなく、これまでエコ園として認定されている幼稚園・保育所の保育者に対する毎年の研修会あるいは活動報告会を開催することが必要である。井上(2001)の調査においても、幼児期の環境教育に対する幼稚園教諭の意欲はあるものの研修環境の不備が指摘されている。エコ園が一堂に会しての会は保育者にとって絶好の研修機会であり、他の園の活動内容を知ることができ、また、保育者に新たなモチベーションを与えることに繋がり、結果的にエコ園における環境教育への継続的な取組に繋がるものと期待される。一方、幼稚園・保育所側からは研修を行う場合に、宮崎県の環境保全アドバイザー制度を利用することも考えられる。これは、環境保全活動を推進するために設けられた制度で環境問題に関する講演会、研修会、講習会などに県内在住の専門家を

無料で派遣してくれるものである。行政側では、市民の環境教育の整備を進めつつあり、このような制度の積極的な利用により、研修の機会を増やすことも可能である。但し、その際に大事なことは、保育者が研修内容をそのまま保育に持ち込むのではなく、研修内容から幼児に伝える内容を取捨選択する保育者が幼児を教え育てという立場を忘れないことである。

(6) エコ活動を通しての幼児の変容としては、ゴミに対する意識が高まったとの回答が最も多く、次に植物そして食に対する関心の高まりが挙げられた。幼児に取り組みやすい活動としては、栽培をあげるエコ園が最も多かった。これは幼稚園・保育所における環境問題に直結する活動よりは、保育と両立する活動が好ましいとの考え方が回答の裏にあるように思われる。

(7) 幼児の環境教育を進める上での課題としては、保護者や地区の住民の環境問題に対する意識の低さを挙げるエコ園もあった。環境教育は幼稚園・保育所だけで行われるものではなく、家庭やその他幼児を取り巻く環境を通して、時や場所に関わらず行われるべきものである。園外の散歩時にゴミ拾いを行っても一向に道ばたのゴミが減らないなどの状況は、かえって幼児に大人への不信感を募らせる結果にも繋がりがかねない。幼児から家庭や地区への環境配慮に対する意識の広がりも期待したいが、幼児を取り巻く大人の環境配慮に対する責任ある行動が求められている。つまり、人的環境としての大人のエコ意識を整えていくことが、エコ教育の鍵となりうるということが示唆されていると考えることができる。

(8) エコ教育の将来の進め方については、エコ園では「自然体験と共に、園や家庭での生活の中で必要な清掃やゴミの分別などを促すべき」と考える園が多かったのに対し、公立幼稚園では「幼児期から環境問題を説明し、地球や地域の自然を大切に育てるべき」が50%の回答であった。これは、エコ活動に対して先進的な意識を持っていたエコ園を、公立幼稚園が後追いしている結果かもしれない。つまり、早期にエコ意識を高めエコ園の指定を受けた幼稚園や保育所は、子どもに適した活動と必ずしも一致しないエコ活動を一旦取り入れてきたが(図1参照)、だからこそ、「自然体験」・「環境問題の理解」・「生活体験」や「しつけ」それぞれを今後の方向性としてバランスよく指向する回答を示したのではないだろうか。これに対して、少し遅れてエコ活動を意識し始めた公立幼稚園は、やや専門的すぎるエコ活動の指導や支援を求める傾向を示し始めたのではないだろうか。そうだとするならば、エコ活動の先達であるエコ園からは、子どもに専門的な知識を教え込むことよりも、生活体験や基本的なしつけ活動を重視したバランスの良い保育活動へのエコ活動の導入を図るべきであるとの情報を提供すべきであるかもしれない。

本研究は、宮崎県のエコ幼稚園・エコ保育園に対して、取り組もうとした動機、エコ活動の内容および幼児に適するエコ活動、保護者との連携、エコ活動に取り組んでの幼児の変容、取り組んで見えてきた課題などについて、聞き取り調査とアンケート調査を実施した。また、比較のためエコ園の指定を受けていない公立幼稚園についても同様のアンケート調査を行った。その結果、環境問題を意識した環境教育やエコ活動が6割の幼稚園で取り組まれていることが分かった。しかし、幼児期のエコ活動として望ましいエコ活動として最上位に挙げられており、エコ園の指定を受けていない幼稚園「栽培」や「食育」でも、エコ園に比べて少ないものの、実際のエコ活動として上位にあげられている。これらのことから、「栽培」や「食育」は、幼児期には適当なエコ活動であることが示唆される。

野菜などの栽培では、育てる場面での幼児の責任あるそして継続的な関わりが必要になるとともに、その結果として収穫の喜び、そして食育へとつなげる広がりをもつ。また、日常的な

水やりを通して、水の重要性に目を向けさせることもできる。このようなデータを参考として、土壌で育てる芋作りを、環境教育プログラムの1つとして提案したい。この活動を通して、保育者は幼児たちに日々の植物の成長の様子とともに水の大切さに目を向けさせた。さらに、自分たちの芋を収穫する喜び、そして食べる喜びを味わわせることができた。節水意識も高めることができるだろう。

田尻・無籐(2005)は、保育における環境教育プログラム開発の留意点として①保育者の力量の範囲で柔軟な活用ができる幅を持ったものであること、②日本の自然、特に身近な自然を活用するプログラムであること、③日本の文化・伝統を伝えるプログラムであること、④過大な負担がなく継続的に取り組めるものであること、⑤保育者の保育観や自然観が根底に流れ、幼児に伝えることができるようにすることの5点を挙げている。田尻ら(2005)は、さらに、日常的に行われる「自然に親しむ保育」における環境教育の視点として、栽培では植物の成長や命の巡り、食べ物の旬、物質の循環などを知る機会とすることが環境教育の視点の一つとして必要であると述べている。

幼稚園・保育所で幼児と接するのは保育者であり、環境教育においてはその役割は大きい。幼児たちの興味関心の芽を育みながら、環境にやさしい行動の取れる幼児を育てるためには、保育者自身がエコ活動の日常的な実践者である必要がある(井上・小林, 1996)。そのための研修や情報交換の場と時間が継続的に設けられることが必要であり、宮崎県のエコ幼稚園・エコ保育所の事業における研修会は保育者に対する数少ない研修の場となっている。また、幼児を取り巻く保護者や地域の大人の高い環境意識が、環境教育には必要であることをアンケート結果が示唆している。

エコ園としての指定や申請の制度は、単に、特定の施設の重点活動を標榜しているだけではない。幼児期の発達段階に適した活動を通して、環境を守り保持していく意識を保育界に広げ、将来を担う子どもたちに伝えていくことが本来の目的であろう。エコ園としての指定を受けた施設は、将来的に教育課程に組み込んでいくことを念頭に置きつつ、幼児期の子どもに適した保育実践を計画して試行し、その成果を示していく中で、全ての幼稚園や保育所のベーシックな活動として取り入れられる手本を示すべきであろう。

引用文献

- 石田康幸・瀬川眞也, 2004, 技術・家庭科における栽培実習及び実験を通じての環境教育, 環境教育, 14(2), 111-119.
- 井上美智子, 2004, 幼児期の環境教育普及にむけての課題の分析と展望, 環境教育, 14(2) 3-14.
- 井上美智子, 2001, 幼稚園教諭の環境教育に対する認知度と実践の実態に関する調査研究, 環境教育, 11(2), 80-86.
- 井上初代・小林研介, 1996, 幼稚園で進める環境教育, 明治図書
- 大場幸夫(編著), 1996, 新・保育内容研究シリーズ-環境-(新幼稚園教育要領)
- 清水麻記・高見豊・足立邦明・荻野尚子・田中春彦, 2004, 地域における就学前段階からの自然体験型学習の重要性, 環境教育, 13(2) 35-44.
- 杉本史生・藤岡達也, 2004, 環境教育をテーマとした教員研修を担う環境NPOが教員研修等の条件について, 環境教育, 13(2) 55-62.
- 田尻由美子・無籐隆, 2005, 幼稚園・保育所における「自然に親しむ保育」を中心にした環境教育のあり方について, 環境教育, 15(1) 11-20.

沼田眞, 1982, 環境教育論, 東海大学出版社

中央環境審議会, 1999, これからの環境教育・環境学習－持続可能な社会を目指して－

文部科学省, 1999, 環境教育の意義と役割: 2 環境教育の目的, 環境教育指導資料(小学校編), 8

山内昭道, 1994, 幼児からの環境教育, 17, 明治図書

宮崎県環境森林部環境森林課, 2003, エコ幼稚園・保育所推進事業実施要項

謝辞

本研究の実施に当たり, アンケートにご協力頂いた宮崎県内のエコ幼稚園・エコ保育所, そして公立幼稚園に心より感謝申し上げます。また, ご支援頂いた宮崎県環境森林部環境保全課に感謝申し上げます。